

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

連結貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
（資産の部）			（負債の部）		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金		85,588	1. 支払手形及び買掛金		61,933
2. 受取手形及び売掛金		101,136	2. 短期借入金		92,133
3. 商品及び製品		41,612	3. 未払費用		15,754
4. 仕掛品		10,818	4. 未払法人税等		2,757
5. 原材料及び貯蔵品		16,692	5. 繰延税金負債		200
6. 繰延税金資産		6,748	6. 賞与引当金		8,533
7. その他		13,661	7. 役員賞与引当金		125
貸倒引当金		△548	8. 製品保証引当金		5,475
流動資産合計		275,710	9. 災害損失引当金		77
II 固定資産			10. たな卸資産損失引当金		11
1. 有形固定資産			11. その他		19,311
(1) 建物及び構築物	118,217		流動負債合計		206,312
減価償却累計額及び 減損損失累計額	78,801	39,416	II 固定負債		
(2) 機械装置及び運搬具	150,160		1. 長期借入金		26,377
減価償却累計額及び 減損損失累計額	116,965	33,194	2. 繰延税金負債		5,554
(3) 工具器具備品及び金型	117,480		3. 退職給付引当金		3,129
減価償却累計額及び 減損損失累計額	106,674	10,806	4. 役員退職慰労引当金		1,785
(4) 土地		29,105	5. 環境対策費用引当金		300
(5) 建設仮勘定		8,447	6. その他		5,453
有形固定資産合計		120,969	固定負債合計		42,601
2. 無形固定資産		9,384	負債合計		248,914
3. 投資その他の資産			（純資産の部）		
(1) 投資有価証券		23,158	I 株主資本		
(2) 繰延税金資産		4,461	1. 資本金		23,623
(3) 前払年金費用		2,694	2. 資本剰余金		45,586
(4) その他		7,746	3. 利益剰余金		70,391
貸倒引当金		△2,073	4. 自己株式		△3,515
投資その他の資産合計		35,986	株主資本合計		136,086
固定資産合計		166,341	II その他の包括利益累計額		
資産合計		442,052	1. その他有価証券評価差額金		3,476
			2. 繰延ヘッジ損益		△2
			3. 土地再評価差額金		△526
			4. 為替換算調整勘定		△23,599
			その他の包括利益累計額合計		△20,651
			III 少数株主持分		77,702
			純資産合計		193,137
			負債純資産合計		442,052

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

（自 平成23年4月1日）
 （至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金	額
I 売上高		526,500
II 売上原価		432,589
売 上 総 利 益		93,911
III 販売費及び一般管理費		78,740
営 業 利 益		15,171
IV 営業外収益		
1. 受取利息	254	
2. 受取配当金	339	
3. 保険戻戻金	331	
4. 持分法による投資利益	308	
5. 為替差益	354	
6. 雑収入	1,259	2,848
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,632	
2. 製品保証引当金繰入額	632	
3. 支払手数料	444	
4. 雑支出	974	3,684
経 常 利 益		14,335
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	598	
2. 災害保険金収入	606	
3. 震災復興補助金	1,076	
4. 持分変動利益	754	
5. その他	1,011	4,047
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	367	
2. 減損損失	462	
3. 訴訟和解金	310	
4. 災害による損失	1,032	
5. その他	579	2,753
税金等調整前当期純利益		15,628
法人税、住民税及び事業税	6,013	
法人税等調整額	2,317	8,330
少数株主損益調整前当期純利益		7,297
少数株主利益		3,122
当 期 純 利 益		4,175

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

（参考情報）

【連結損益及び包括利益計算書】（監査対象外）

連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	526,500
売上原価	432,589
売上総利益	93,911
販売費及び一般管理費	78,740
営業利益	15,171
営業外収益	
受取利息	254
受取配当金	339
保険返戻金	331
持分法による投資利益	308
為替差益	354
雑収入	1,259
営業外収益合計	2,848
営業外費用	
支払利息	1,632
製品保証引当金繰入額	632
支払手数料	444
雑支出	974
営業外費用合計	3,684
経常利益	14,335
特別利益	
固定資産売却益	598
災害保険金収入	606
震災復興補助金	1,076
持分変動利益	754
その他	1,011
特別利益合計	4,047
特別損失	
固定資産除売却損	367
減損損失	462
訴訟和解金	310
災害による損失	1,032
その他	579
特別損失合計	2,753
税金等調整前当期純利益	15,628
法人税、住民税及び事業税	6,013
法人税等調整額	2,317
法人税等合計	8,330
少数株主損益調整前当期純利益	7,297
少数株主利益	3,122
当期純利益	4,175
少数株主利益	3,122
少数株主損益調整前当期純利益	7,297

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	444
繰延ヘッジ損益	△6
為替換算調整勘定	△859
持分法適用会社に対する持分相当額	△756
その他の包括利益合計	<u>△1,177</u>
包括利益	<u>6,120</u>
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,093
少数株主に係る包括利益	3,027

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		23,623
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		23,623
資本剰余金		
当期首残高		45,586
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		45,586
利益剰余金		
当期首残高		69,807
当期変動額		
剰余金の配当		△3,584
当期純利益		4,175
自己株式の処分		△6
当期変動額合計		583
当期末残高		70,391
自己株式		
当期首残高		△3,527
当期変動額		
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		12
当期変動額合計		11
当期末残高		△3,515
株主資本合計		
当期首残高		135,490
当期変動額		
剰余金の配当		△3,584
当期純利益		4,175
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		5
当期変動額合計		595
当期末残高		136,086

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,325
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151
当期変動額合計	151
当期末残高	3,476
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2
当期変動額合計	△2
当期末残高	△2
土地再評価差額金	
当期首残高	△526
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△526
為替換算調整勘定	
当期首残高	△22,820
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△778
当期変動額合計	△778
当期末残高	△23,599
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20,021
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△629
当期変動額合計	△629
当期末残高	△20,651
少数株主持分	
当期首残高	75,281
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,421
当期変動額合計	2,421
当期末残高	77,702
純資産合計	
当期首残高	190,750
当期変動額	
剰余金の配当	△3,584
当期純利益	4,175
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,791
当期変動額合計	2,387
当期末残高	193,137

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

〈連結注記表〉

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 80社

主要な子会社については「事業報告」の「1. 企業集団の現況 (8)重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

- (2) 非連結子会社について

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 1社

(持分法適用関連会社)

NEUSOFT CORPORATION

- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社、関連会社は7社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社80社のうち50社の決算日は連結決算日に一致しています。30社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成に当っては、12月31日が決算日の30社のうち電子部品事業に属する9社、音響製品事業に属する6社及びその他事業に属する1社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。

決算日の異なるその他の連結子会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2 ～ 80年

機械装置及び運搬具 2 ～ 17年

工具器具備品及び金型 2 ～ 25年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

④製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生又はアフターサービスの支払いに備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは個別に見積り、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しています。

⑤災害損失引当金

東日本大震災及び同余震により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しています。

⑥たな卸資産損失引当金

当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

- ⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。
- 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に14年・16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- なお、当連結会計年度末においては、当社及び一部連結子会社にて、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。
- ⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。
- ⑨環境対策費用引当金 当社は、土壤汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

- (1) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが「保険返戻金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に86百万円含まれています。
- (2) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「減損損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に38百万円含まれています。
- (3) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「訴訟和解金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に456百万円含まれています。

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

会計上の見積りの変更

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上してきましたが、個別に見積計上していない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積額についても製品保証引当金を計上しています。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益が90百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が722百万円減少しています。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

建物及び構築物	2,749百万円
土地	3,009百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	1,488百万円
短期借入金	418百万円
（一年以内返済予定の長期借入金）	

2. 債務保証

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

保証債務

保証先	金額	内容
従業員	26百万円	住宅資金借入債務
合計	26百万円	

3. その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法 Section 75が適用され、英国年金スキームに対する債務が発生する可能性があります。

平成24年3月31日時点で英国年金法 Section 75の適用を受けたと仮定した場合に発生する債務の見積額は、8,619千ポンド（1,132百万円）です。

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

4. のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に362百万円含めて表示しています。

5. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	34,600百万円
借入実行残高	821百万円
差引額	33,778百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 災害による損失

東日本大震災及び同余震による損失額であり、内訳は次のとおりです。

修繕費	589百万円
義捐金及び見舞金	155百万円
その他	288百万円
合計	1,032百万円

2. 減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。遊休資産、貸貸資産及び処分予定資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
福島県	処分予定資産	ソフトウェア	199百万円
宮城県	処分予定資産	建物、工具器具及び備品	74百万円
東京都	貸貸資産	土地、建物	79百万円
	処分予定資産	機械装置、工具器具及び備品、ソフトウェア	54百万円
埼玉県	物流事業用資産	建物及び構築物	54百万円
栃木県	遊休資産	土地	0百万円
合計			462百万円

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

事業用資産においては、事業環境の悪化により、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来のキャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。

遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産においては、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。

なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により算出しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合 計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,327	1	8	2,320
合 計	2,327	1	8	2,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は従業員への売却によるものです。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成23年 9月30日	平成23年 11月30日

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,792	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信額残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

海外で事業を行うに当り生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

アルプス電気株式会社 第79期（連結）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	85,588	85,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	101,136	101,136	—
(3) 投資有価証券(※1)	21,993	26,543	4,549
(4) 支払手形及び買掛金	(61,933)	(61,933)	—
(5) 短期借入金	(92,133)	(92,133)	—
(6) 長期借入金(※2)	(26,377)	(26,577)	△200
デリバティブ取引(※3)	(410)	(410)	—

(*)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については株式は期末日の市場価格に基づいています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(※1) 非上場株式、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他（連結貸借対照表計上額1,164百万円）については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めていません。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しています。

(※3) 為替予約取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	644円03銭
2. 1株当たり当期純利益	23円29銭